



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 菊水化学工業株式会社  
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦

TEL 052-300-2222

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,799	0.8	18	54.6	37	33.9	2	92.9
30年3月期第1四半期	4,761	6.7	41		56	313.9	31	902.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 58百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 45百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.17	
30年3月期第1四半期	2.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,344	9,467	53.9
30年3月期	18,323	9,638	52.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,353百万円 30年3月期 9,519百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		9.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,370	3.7	119	23.9	107	29.0	7	90.1	0.56
通期	21,970	6.0	330	165.9	306	109.3	65	102.9	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	12,744,054 株	30年3月期	12,744,054 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	234,893 株	30年3月期	234,893 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,509,161 株	30年3月期1Q	12,509,161 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。しかし、米国の保護主義的な貿易通商政策による中国・EUの貿易摩擦の懸念及び不確実な政治動向や原油価格の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げて、良い伝統を築いていく所存です。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年竣工した東海工場の稼働率アップを図るべく、「フッ素はキクスイ」の普及・提案活動を行い、改修市場においては、主力製品である「水系ファインコートシリコン」のグレードアップに着手し、売上・利益の基盤強化を図りました。

また、工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からフッ素樹脂塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。

しかしながら、特殊工事の競争激化による受注価格の下落、東海工場の竣工、犬山工場の改修による減価償却の増加、さらに原油高により、売上原価率が昨年同期より高くなっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は47億99百万円と前年同四半期と比べ37百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は18百万円と前年同四半期と比べ22百万円の減益、連結経常利益は37百万円と前年同四半期と比べ19百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円と前年同四半期と比べ、29百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、173億44百万円（前連結会計年度末比9億79百万円減）となりました。

これは、主として現金及び預金が3億37百万円、受取手形及び売掛金が3億61百万円、未収入金が1億17百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、78億76百万円（前連結会計年度末比8億8百万円減）となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が8億3百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億67百万円（前連結会計年度末比1億71百万円減）となりました。

これは、主として利益剰余金が1億10百万円、その他の包括利益累計額が55百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成30年5月10日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538,717	3,201,455
受取手形及び売掛金	5,630,066	5,268,951
商品及び製品	803,476	756,230
仕掛品	282,928	319,627
原材料及び貯蔵品	370,680	377,540
その他	507,242	299,318
貸倒引当金	△5,150	△13,989
流動資産合計	11,127,961	10,209,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,389	2,171,718
機械装置及び運搬具(純額)	702,718	665,781
土地	1,248,483	1,255,537
建設仮勘定	32,042	6,097
その他(純額)	62,620	57,680
有形固定資産合計	4,186,253	4,156,816
無形固定資産		
その他	183,710	177,012
無形固定資産合計	183,710	177,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,997	2,327,968
繰延税金資産	41,354	64,239
長期預金	210,000	210,000
その他	168,658	163,284
貸倒引当金	△910	△1,093
投資その他の資産合計	2,785,099	2,764,397
固定資産合計	7,155,063	7,098,226
繰延資産	40,698	36,775
資産合計	18,323,723	17,344,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,754,687	2,951,324
短期借入金	1,369,003	1,368,623
1年内償還予定の社債	197,200	85,360
1年内返済予定の長期借入金	155,360	197,200
未払法人税等	70,635	60,227
賞与引当金	35,737	75,392
完成工事補償引当金	19,056	19,216
その他	702,821	700,133
流動負債合計	6,304,501	5,457,477
固定負債		
社債	1,121,000	1,104,400
長期借入金	459,790	515,575
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	59,876	55,872
退職給付に係る負債	496,219	503,214
その他	157,000	153,271
固定負債合計	2,380,766	2,419,213
負債合計	8,685,267	7,876,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,600,167	5,489,832
自己株式	△118,411	△118,411
株主資本合計	9,125,286	9,014,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,885	495,076
退職給付に係る調整累計額	10,098	10,216
為替換算調整勘定	△144,771	△166,536
その他の包括利益累計額合計	394,211	338,756
非支配株主持分	118,957	113,736
純資産合計	9,638,455	9,467,444
負債純資産合計	18,323,723	17,344,135

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,761,923	4,799,624
売上原価	3,540,998	3,667,887
売上総利益	1,220,925	1,131,737
販売費及び一般管理費	1,179,527	1,112,940
営業利益	41,397	18,797
営業外収益		
受取利息	1,386	1,188
受取配当金	14,000	27,741
仕入割引	872	171
その他	6,860	3,961
営業外収益合計	23,119	33,062
営業外費用		
支払利息	3,724	4,310
売上割引	2,411	2,659
支払手数料	89	3,343
その他	1,606	4,096
営業外費用合計	7,831	14,409
経常利益	56,686	37,449
特別利益		
投資有価証券売却益	10,149	—
特別利益合計	10,149	—
税金等調整前四半期純利益	66,835	37,449
法人税等	34,850	38,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,984	△942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	359	△3,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,625	2,247

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,984	△942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,796	△33,808
為替換算調整勘定	△41,603	△23,796
退職給付に係る調整額	445	118
その他の包括利益合計	13,638	△57,486
四半期包括利益	45,623	△58,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,409	△53,207
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,786	△5,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。